



2011年4月12日 No. 19

東日本大震災 連合救援ニュース

被災者の皆さまに心から
お見舞い申し上げます。

発行 連合災害対策救援本部

電話 03-5295-0539 FAX 03-5295-0547 soshiki@sv.rengo-net.or.jp
日本労働組合総連合会(連合) <http://www.jtuc-rengo.or.jp/>

1. 自民、社民両党に救済・復旧対策を要請

連合は、4月11日午後、自民、社民両党に対して、東日本大震災への救済・復旧対策を要請しましたが、

自民党の石破政調会長は、1次補正は早急な執行が必要だとして、今週末から来週初めまでに補正予算案に対する考え方をまとめたいと説明しました。また、「復興院を設置して一定の権限を付与し、21世紀の農山漁村のあるべき姿などを展望しつつ日本再生を実現すべき」との考えを示しました。

社民党では、福島党首は「連合のボランティア派遣に心から敬意を表する」と述べた上で、「県外避難者も含めた今後の雇用創出が大事」と発言しました。重野幹事長は「被災して解雇されるのは非正規労働者。雇用のあり方にも根本的な問題がある」と指摘し、「現在のボランティア活動を被災者の仕事にすれば雇用創出できる」との考えを示しました。

古賀会長が「農水産物のみならず、工業製品にまで被害が及んでいる。対策が必要だ」が述べると、福島党首は「実体被害と風評被害を区別した対応が必要」と述べる一方、「風評被害の防止という名目で報道などの規制が強化されることには注意が必要」との懸念も示しました。

<要請対応者>

自民党:石破政調会長、長勢労政局長

社民党:福島党首、重野幹事長

2. 風評被害防止 一人ひとりの行動で

福島第1原子力発電所事故の影響で、風評被害が深刻化しています。近隣の農・畜・海産物にとどまらず、海外では日本の工業製品に対する風評被害が出始めています。

連合は、政府に対して、国内外に向けて分かりやすい丁寧な情報発信などの風評被害防止策を求めています。まずは一人ひとりが風評に惑わされずに、信頼できる正確な情報に基づいて行動することが重要です。被災地で生産されたモノを積極的に購入する、東北や関東の生鮮食料を仕入れてスーパーで「応援セール」を行う、社員食堂で食材として使用する等々、個人レベル、組織レベルでできることがあるはずです。

被災地や近隣地域への支援を具体的な行動で示しましょう。

3. 海外の仲間が連合旗に寄せ書き

タイ・バンコクで4月6日に開催された国際労働組合連合(ITUC)の気候変動会合で、各国の参加者およびILOアジア太平洋地域総局の皆さんから、励ましの寄せ書きをいただきました。「世界中に皆さんの仲間がいます。がんばって!」、「この大変な時期こそ国際労働運動の連帯力を示そう!」など、温かいメッセージが連合旗いっぱいにかかれています。

こうした世界の仲間からの激励に対して、震災からの復興に向けて一層奮闘しましょう。

なお、連合ホームページ英語版では、古賀会長のメッセージを掲載し、国際的な連帯に応える決意を表明しています。(4/11 付)



世界の仲間たちからの寄せ書きを手にする(左から)杉山社会政策局長、南雲事務局長、勝又国際局部長